

アクションプログラム2015実施結果について

- 1 「アクションプログラム2015」の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 重点課題進行管理シートについて・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- 3 「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート（教育委員会）
 - (1) 「キャリア在り方生き方教育」の推進（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 7
 - (2) 確かな学力の育成（目標どおり達成）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援（目標どおり達成）・・ P 1 1
 - (4) いのち・心の教育の推進と子どものSOSを見逃さない
指導・相談体制の構築（目標どおり達成）・・・・ P 1 3
 - (5) 中学校完全給食の導入に向けた取組（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 1 5
 - (6) 教育環境の整備（目標どおり達成）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 7
 - (7) 地域ぐるみで教育を支える環境の充実（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 1 9

第1章 「アクションプログラム 2015」の取組

1 「アクションプログラム 2015」について

川崎市がめざす方向について、平成26年度から総合的なビジョンと目標を示す川崎市総合計画及び行財政改革プログラムの策定に向けた作業をスタートし、平成28年3月に策定いたしました。

そのため、川崎市総合計画及び行財政改革プログラムを策定するまでの間は、施政方針、予算及び「行財政運営に関する改革プログラム」をもって、市政運営の基本的な方針とし、平成27年度は、これを「アクションプログラム 2015」（以下「アクションプログラム」という。）として平成27年4月に策定しました。

川崎市総合計画等をスタートさせるまでの2年間は、このアクションプログラムに基づいて、優先度の高い課題の解決に取り組むとともに、事務事業の見直しや施策・事業の重点化を図るなど、メリハリのある行財政運営を進めてきました（図表1-1参照）。

〔図表1-1〕 アクションプログラムの推進イメージ



2 アクションプログラムの基本戦略と重点課題

アクションプログラムでは、子どもたちの笑顔があふれるまちづくりを進めるなどの「安心のふるさとづくり」やライフイノベーションなど成長産業への投資をはじめとした「力強い産業都市づくり」、行財政改革の取組の一層の推進などの基本的な認識に基づく取組として、5つの基本戦略を掲げ、施政方針及び予算に主要な取組内容を盛り込みました。

また、基本戦略を推進するための重点的な取組として、平成27年度予算において特に重点的に取り組む事業とされているものや、それ以外で市の優先的な課題に対する取組で事業の進捗状況を重点的に把握していく必要性が高いものを「重点課題」として位置付けました（図表1-2参照）。

〔図表 1-2〕 5つの基本戦略と重点課題の構成イメージ



附属資料 「アクションプログラム 2015」重点課題進行管理シート

1 重点課題進行管理シートについて

「重点課題進行管理シート」は、評価のツールとして活用しているもので、56の重点課題ごとに課題の目標に対して、どれだけの成果が得られたのか等について、重点課題所管課が作成し、配下の事務事業の所管課と調整の上取りまとめたものです。評価票の帳票イメージと記載内容の見方は次のとおりとなります。

①重点課題の内容等

帳票を作成した所管局課名を（2016年3月末時点）を記載しています。以後の組織整備により、直近の所管局と異なっている場合があります。

基本戦略	4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	重点課題名	中小企業の成長促進	評価の対象となる重点課題名を記載しています。
作成課	経済労働局産業振興部工業振興課	関係課	経済労働局次世代産業推進室、	
重点課題の内容	<p>「アクションプログラム 2015」に位置付けられた施政方針の分野別の重点施策を踏まえた重点的に解決すべき課題の内容を記載しています。</p> <p>本市の強みであるものづくり機能や研究開発機能を活かして、新技術・新製品開発や産学連携の促進、知的財産の活用によるオープンイノベーションの推進に取り組み、川崎発のイノベーションの高い産業構造への転換を図ることで中小企業の成長を促進します。</p>			
重点課題の解決に向けた目標	<p>「重点課題の内容」に記載された課題の解決を図ることによって、目指すべき方向や状態、あるべき姿を記載しています。</p>			

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半		1年間	
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）
知的財産戦略の推進 予算 8,400 千円 決算見込 8,428 千円	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産シンポジウムの開催（1回） 知的財産交流会の開催（1回） 知的財産マッチング支援及び事業化に向けたフォロー（コーディネータ派遣）（100回） 大企業と中小企業のマッチング成立件数（1件） 知的財産スクールの開催（1回） 	大企業と中小企業のマッチング成立件数（未契約）を含め、目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産シンポジウムの開催（1回） 知的財産交流会の開催（4回） 知的財産マッチング支援及び事業化に向けたフォロー（コーディネータ派遣）（210回） 大企業と中小企業のマッチング成立件数（3件） 知的財産スクールの開催（6回） 	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産シンポジウムの開催（1回） 知的財産交流会の開催（14回） コーディネータ派遣回数 224回 マッチング成立件数 1件 知的財産スクールの開催 6
ものづくり中小企業経営革新支援事業 予算 12,465 千円 決算見込 10,160 千円	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の公募を実施 川崎市産業振興支援事業評価委員会及び審査会の開催 補助金の交付決定事務 	目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の公募を実施 川崎市産業振興支援事業評価委員会及び審査会の開催 補助金の交付決定事務 補助金の交付企業に対する中間検査の実施 実績報告に基づく補助金額の確定及び支払 次年度の補助金制度の募集説明会・個別相談会の開催 過去の交付企業へのフォローアップ（訪問・アンケート） 	目標どおり達成できました。
起業化総合支援事業 予算 6,687 千円 決算見込 6,556 千円	<ul style="list-style-type: none"> 創業フォーラムの開催（年2回のうち1回） かわさき起業家オーディションの開催（年6回のうち2回まで） 創業支援担当者会議の開催（年2回のうち1回） 	目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> 創業フォーラムの開催（年2回） 起業家塾の開催（年6回） かわさき起業家オーディションの開催（年6回） 創業支援担当者会議の開催（年2回） 	当該事務事業に対する評価結果として選択した区分を記載しています（評価区分の内容については、次々ページ参照）。
ウェルフェアイノベーション推進事業 予算 51,992 千円 決算見込 46,240 千円	<ul style="list-style-type: none"> ウェルフェアイノベーション推進会議の開催 福祉製品開発等のプロジェクト創出 コーディネーターを活用したプロジェクトの推進 プロジェクトに対する試作化委託の実施 海外展開プロジェクトの創出 	目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> ウェルフェアイノベーション推進会議の開催 ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催 福祉製品開発等のプロジェクト創出 コーディネーターを活用したプロジェクトの推進 中国福祉関係者との交流、現地視察 	目標どおり達成できました。

重点課題の解決状況を測るのに適した指標の設定を行い、可能な限りアウトカム指標（施策・事業の実施により発生する効果・成果を表す指標）として設定しています。

③重点課題の解決状況に関する指標

指標	前半		区分	1年間		区分
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)		計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	
指標①	●補助金の申請企業数 (新技術・新製品開発等支援事業、産学共同研究開発プロジェクト助成事業) ※補助金の申請企業数の補助制度の実施を受けるため、数値に不適当、前半に実績値目標を設定していません。	●補助金の交付企業数 (新技術・新製品開発等支援事業、産学共同研究開発プロジェクト助成事業) ※補助金の申請企業数の補助制度の実施を受けるため、数値に不適当、実績値	3	●補助金の交付企業数 (新技術・新製品開発等支援事業、産学共同研究開発プロジェクト助成事業) ※補助金の申請企業数の補助制度の実施を受けるため、数値に不適当、実績値	申請企業14社、採択企業8社、交付企業8社	3
指標②	●ウェルフェアインベーションフォーラムでのプロジェクト創出・推進件数(10件)	●ウェルフェアインベーションフォーラムでのプロジェクト創出・推進件数(15件)	3	●ウェルフェアインベーションフォーラムでのプロジェクト創出・推進件数(20件) ●ウェルフェアインベーションフォーラム(分科会・マッチング会等を含む)開催回数(2回)	●ウェルフェアインベーションフォーラムでのプロジェクト20件を創出・推進 ●ウェルフェアインベーションフォーラム(分科会・マッチング会等を含む)を2回開催	3
指標③	●創業フォーラムの開催(年6回のうち2回まで) ●知的財産交流会等の開催回数(2回)	●創業フォーラムの開催(年6回のうち2回まで) ●知的財産交流会等の開催回数(2回)	1 3	●創業フォーラムの開催(年2回) ●かわさき起業家オーディションの開催(年6回) ●知的財産交流会等の開催回数(4回)	●創業フォーラムの開催2回 ●かわさき起業家オーディションの開催6回 ●知的財産シンポジウムの開催1回 ●知的財産交流会の開催14回 ●コーディネータ派遣回数224回 ●マッチング成立件数1件 ●知的財産スクールの開催6回	3

指標の上半期の目標と実績を記載しています。

指標の1年間の目標と実績を記載しています。

重点課題の指標に対する評価結果として選択した区分を記載しています(評価区分の内容については、次ページ参照)。

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果について、4区分の評価を行った結果を選択し、右にその説明を記載しています。

④重点課題の総合的な実施結果区分について

重点課題の総合的な実施結果区分	<input type="checkbox"/> 目標を上回る成果があった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どりの成果があった <input type="checkbox"/> 目標を下回る成果があった <input type="checkbox"/> ほとんど成果なし	実施結果区分についての説明 ●指標として掲載した新技術・新製品開発等支援事業、産学共同研究開発プロジェクト助成事業の取組は、申請企業14社、採択企業8社及び交付企業8社などの利用実績があったことから、一定の成果があったと考えます。 ●起業化総合支援事業の取組は、計画どおりに事業が進捗したことから、目標どりの成果がありました。 ●ウェルフェアインベーション推進事業の取組は、計画どおりに事業が進捗したことから、目標どりの成果がありました。 ●知的財産戦略推進の取組は計画どおりに進捗し、また、知的財産交流会は目標を上回る開催実績がありました。
-----------------	--	---

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分	<input type="checkbox"/> 課題は増大している <input checked="" type="checkbox"/> 課題は同水準で存在する <input type="checkbox"/> 課題は縮小・解消している	課題の状況区分についての説明 ●引き続き、市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化、知的財産の活用促進を図るとともに、新たな成長産業の振興・育成に向けて、2016年度も取組を継続していくことが必要です。 年度当初と比べた現時点での課題の状況について、3区分で判断した結果を選択し、右にその説明を記載しています。
----------------------	--	---

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	●新技術・新製品開発等支援事業、産学共同研究開発プロジェクト助成事業については、市内中小企業が他社との差別化を図るためには、新製品や新技術開発による新事業・新分野への進出が必要不可欠であることから、引き続き事業を継続していきます。 ●起業化総合支援事業については、創業支援機関との連携のもと引き続き創業支援に取り組むとともに、起業希望者にとってモデルケースとなる成長企業の創出加速に向けた取組として、新たに専門家等を活用した個別・集中のベンチャー企業等への支援を実施します。 ●ウェルフェアインベーション推進事業については、事業の必要性が高まっていること、プロジェクトの創出・推進が順調に進んでいることから、次年度は一層の充実を図っていきます。 ●知的財産戦略の推進については、知的財産交流会が「川崎のモデル」の知財活用支援として国や他の自治体から注目され、大企業、中小企業とのネットワークが全国に広がり、マッチング機会が拡大していることから、引き続き積極的に推進していきます。
------------------------	--

<「事務事業」及び「重点課題の解決状況に関連する指標」の達成状況区分>

数字	達成状況の区分	該 当 例
1	目標を大きく上回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。
2	目標を上回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。
3	目標をほぼ達成した	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。
	空白	<ul style="list-style-type: none"> ・指標設定を行っていない場合

<重点課題に位置付けられた事務事業の総括的な実施結果区分>

実施結果区分	該 当 例
目標を上回る成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標・指標に明記した水準を上回った。
目標どおりの成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標・指標に明記した水準を概ね達成した。
目標を下回る成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標に明記した水準を下回った。
ほとんど成果なし	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標に明記した水準を大きく下回った。

<年度当初と比べた現時点での課題の状況区分>

状況区分	該 当 例
課題は増大している	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題に関する社会状況が変化し（課題が深刻になり）次年度以降目標を高く設定する必要がある。
課題は同水準で存在する	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題に関する社会状況は変わらず、次年度以降も引き続き同様の目標により取り組む必要がある。
課題は縮小・解消している	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題に関する社会状況が変化し（課題が改善し）次年度以降は取組の転換等を検討する必要がある。

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	「キャリア在り方生き方教育」の推進
作成課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当	関係課	
重点課題の内容	<p>●社会の様々な領域において構造的な変化が進行する中、社会人として自立した人材の育成が強く求められる一方、若者の「学校から社会への移行」が円滑に行われていない状況が課題となっています。さらに、子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分と将来との関係で、意義が見いだせず学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといったことも課題となっています。</p> <p>●「自分をつくる」「みんな一緒に生きている」「わたしたちのまち川崎」の視点の「キャリア在り方生き方教育」が重要となることから、全校実施に向けた取組を推進します。</p>		
重点課題の解決に向けた目標	<p>●子どもたちの社会的自立に必要な能力や態度の育成と、共生・協働の視点から、教育の在り方を幅広く見直し、これまでの取組を価値づけ、改革していくために、発達段階に合わせた児童生徒用「キャリア在り方生き方ノート」や教員用「キャリア在り方生き方ノート指導資料」を作成するなど、「キャリア在り方生き方教育」の取組を推進します。</p>		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
キャリア在り方生き方教育推進事業	<p>●「キャリア在り方生き方教育の手引き」を使っての校内研修の推進</p> <p>●子どもたちが発達の段階に応じて、自分を見つめ、在り方や生き方を考える助けとなる「キャリア在り方生き方ノート」「キャリア在り方生き方ノート教師用指導資料」の原稿作成</p> <p>●担当者研修会（9月）</p>	目標どおり達成できました。	3	<p>●担当者研修会（年2回）、校内研修等を通じた指導の充実</p> <p>●子どもたちが発達の段階に応じて、自分を見つめ、在り方や生き方を考える助けとなる「キャリア在り方生き方ノート」「キャリア在り方生き方ノート教師用指導資料」の作成、配布</p> <p>●協力校情報交換会（年3回）</p>	目標どおり達成できました。	3
予算	9,569 千円					
決算見込	6,899 千円					

③重点課題の解決状況に関連する指標

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童生徒の割合（小6：85.5%）（中3：70%）	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童生徒の割合（小6：84.6%）（中3：69.6%）	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「自分にはよいところがあると思わない」と回答した児童生徒の割合の減少（小6：5%）（中3：9%）	「自分にはよいところがあると思わない」と回答した児童生徒の割合の減少（小6：6.7%）（中3：9.4%）	3

＜④重点課題の総合的な実施結果区分について＞

重点課題の総合的な実施結果区分		実施結果区分についての説明	<ul style="list-style-type: none"> ●関連する指標の数値としては若干目標値を下回りましたが、2016年度からの「キャリア在り方生き方教育」への全校での取組に向けて、子どもたちが発達段階に応じて、自分を見つめ、在り方や生き方を考える助けとなる「キャリア在り方生き方ノート」「キャリア在り方生き方ノート教師用指導資料」を作成・配付することができたことは一定の成果であり、今後の学校での取組を推進するものと考えます。
目標を上回る成果があった			
目標どおりの成果があった	■		
目標を下回る成果があった			
ほとんど成果なし			

＜⑤課題の状況について＞

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき教育プラン」の基本目標「自主・自立」「共生・協働」を受け、各学校が子どもたちの社会的・職業的自立に向けた目標を設定し、必要な力を身につけさせるために、「指導内容、指導手法、習慣・ルール」や「体験活動・地域とのかかわり」など様々な教育活動を見直し、新たに価値づけ、体系的・系統的に指導していきます。その指導の充実に向けて、事業への理解や「キャリア在り方生き方ノート」「キャリア在り方生き方ノート教師用指導資料」の効果的な活用方法についての研修等が必要であり、引き続き取組を推進していくことが求められています。
課題は増大している			
課題は同水準で存在する	■		
課題は縮小・解消している			

＜⑥次年度における事務事業の見直し結果＞

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●担当者研修会の内容を充実させ、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築を図っていきます。また、研究推進校において、「キャリア在り方生き方ノート」「キャリア在り方生き方ノート教師用指導資料」の効果的な活用方法や内容を検証していきます。
------------------------	--

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	確かな学力の育成
作成課	教育委員会事務局総合教育センター	関係課	教育委員会事務局総合教育センター、教育委員会事務局職員部教職員課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●義務教育9年間の教育課程の内容は、本来すべての子どもたちが身に付けなくてはならないものであり、学習指導要領の目指す「生きる力」は、生涯にわたる学習・生活の基礎となる力でもあります。一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育成していくことが必要となります。 ●子どもの学力・学習状況の把握により、教育課程の見直しを図るとともに、学習指導要領に的確に対応した確かな学力の育成を目指します。また、川崎の特色を活かした取組の推進による理科教育の充実、ALTの配置による英語教育・外国語活動の支援を行います。 ●1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学級において、県の研究指定制度を活用した少人数学級を実施します。また、県から加配される少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対して、市費の非常勤講師を配置し、習熟の程度に応じた学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。 ●教育用や校務用コンピュータを有効活用し、児童生徒の情報活用能力を育成すること、教師の指導力を豊かにすること、校務の共有化・効率化を図り、教材研究や子どもと触れ合う時間を十分に確保することを目標に、教育の情報化推進計画並びに教育の情報セキュリティポリシーを基にICT機器の整備や教材・資料のデータベース化、教員研修の充実、及び情報活用能力育成に向けた研究の推進を図ります。 		
重点課題の解決に向けた目標	●基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得や思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上等を重視した様々な取組を推進し、児童生徒に「確かな学力」を育みます。		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	取組内容・目標	前半		1年間		
		実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	
少人数指導等推進事業 予算 95,461 千円 決算見込 91,155 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●課題別学習や習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施 ●1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、神奈川県の研究指定制度を活用した少人数学級の実施 ●神奈川県から加配されている少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対する、市費の非常勤講師の配置 	目標とおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●課題別学習や習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施 ●1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、神奈川県の研究指定制度を活用した少人数学級の実施 ●神奈川県から加配されている少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対する、市費の非常勤講師の配置 ●次年度の児童生徒数推計等による少人数学級実施予定校の把握、及び、申出のあった学校に計画書の提出を依頼 	目標とおり達成できました。	3
教育課程・学習指導に関する事務 予算 95,281 千円 決算見込 93,528 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市小学校学習状況調査の実施 ●小中学校教育課程研究会の実施（6月、8月） ●学習指導要領、かわさき教育プランに基づく学校教育の推進 ●学校からのニーズを把握し、教育活動サポーターを配置 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員養成プログラム（CST）への参加募集 ●市内小中学校でのCST実習生の受入 ●採用試験における推薦基準にCST認定者を含めた人材確保 ●理科支援員を全小中学校に配置 ●関係局と連携した、先端科学技術者の巡回授業の実施 	目標とおり達成できました。（川崎市立小学校学習状況調査を5月12日に実施しました。）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市中学校学習状況調査の実施 ●学習指導要領、かわさき教育プランに基づく学校教育の推進 ●教育活動サポーターの配置及び効果・課題の検証 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員養成プログラム（CST）を実施 ●市内小中学校でのCST実習生の受入 ●理科支援員を全小中学校に配置とその活用 ●関係局と連携した、先端科学技術者の巡回授業の実施 	目標とおり達成できました。（川崎市立中学校学習状況調査を11月10日に実施しました。市内小中学校でCST実習生を1名受け入れ、実習を実施しました。先端科学技術者による授業を市内小中学校12校で24回の出前授業を行いました。）	3
教育の情報化推進事業 予算 1,413,193 千円 決算見込 1,393,713 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●校務支援システム保健帳票・指導要録・中学校通知表等に関するサポートの強化及び安定運用 ●校務支援システムグループウェア、週案へのサポートの強化及び安定運用 ●校務用コンピュータの再配置 ●校務用コンピュータ用のプリンタ機器更新 	校務支援システム保健帳票のリリース時期に遅れが生じましたが、運用での周知を徹底し、支障をきたすことはありませんでした。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●校務支援システム保健帳票・指導要録・中学校通知表等に関するサポートの強化及び安定運用 ●校務支援システムグループウェア、週案へのサポートの強化及び安定運用 ●校務支援システムの安定運用に向けた協議 ●校務支援システム公簿類の運用に向けた協議 ●中学校50校の教育用コンピュータ機器更新 ●「教育の情報化推進計画」に基づく取組の推進 ●次期「教育の情報化推進計画」の検討 	目標とおり達成できました。	3

外国語指導助手配置事業	●小・中・高等学校への外国語指導助手（ALT）の配置による、児童生徒が外国人と直接コミュニケーションを図る機会の確保及び各学校の英語教育・外国語活動の支援 ●英語教育改革に対応した教員研修の充実 ●言語習得の基礎となるリスニング能力育成に向けた英語に触れる機会の充実	目標どおり達成できました。	3	●小・中・高等学校への外国語指導助手（ALT）の配置による、児童生徒が外国人と直接コミュニケーションを図る機会の確保及び各学校の英語教育・外国語活動の支援、効果の検証 ●英語教育改革に対応した教員研修の充実と普及 ●言語習得の基礎となるリスニング能力育成に向けた英語に触れる機会の充実と検証	目標どおり達成できました。（ALTとの学習機会確保とその効果の検証を行いました。また、国が進める新しい英語教育改革計画に対応して、小中高それぞれの校種において英語教育推進リーダーによる指導力向上研修を実施しました。）	3
予算	307,546 千円					
決算見込	307,532 千円					

③重点課題の解決状況に関する指標

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合 (小5：88.5%) (中2：74%) ※小5：国語・算数・理科・社会の平均、中2：国語・数学・理科・社会・英語の平均	「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合 (小5：89%) (中2：74.2%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「学習はすき、どちらかといえばすき」と回答した児童生徒の割合 (小5：74.5%) (中2：58%) ※小5：国語・算数・理科・社会・総合の平均、中2：国語・数学・理科・社会・英語の平均	「学習はすき、どちらかといえばすき」と回答した児童生徒の割合 (小5：74.3%) (中2：59.2%)	3
指標③	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「授業で学んだことが、生活の中で役に立っていると思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 (小5：90%) (中2：71%) ※小5：国語・算数・理科・社会・総合の平均、中2：国語・数学・理科・社会・英語の平均	「授業で学んだことが、生活の中で役に立っていると思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 (小5：90.2%) (中2：71.5%)	3

④重点課題の総合的な実施結果区分について

重点課題の総合的な実施結果区分		実施結果区分についての説明 ●習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施、小中学校教育課程研究会における授業提案や研究協議、学習状況調査の実施及び結果の分析による授業改善への取組等、一人ひとりの学習状況をきめ細かく把握するとともに、課題を設定し解決する単元の構成や、児童生徒が主体的に取り組める学習活動の工夫等を取り入れた授業づくりを支援しました。その結果、児童生徒の学習への意欲が高まり、指標として設定した「授業がわかる、どちらかといえばわかる」の数値が、年度当初に設定した目標値に達するなど、課題への取組に一定の成果があったと考えます。
目標を上回る成果があった		
目標どおりの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明 ●外国語指導助手配置事業については、国が進める新しい英語教育改革計画が進行する中、教職員研修やALTの適正配置に課題が引き続き存在することから、2016年度も取組を継続していくことが必要です。
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	●川崎市学習状況調査については、全国学力・学習状況調査の結果と合わせて分析することで、全国的な成果と課題を踏まえ、本市の成果と課題を的確に把握できることから、次年度もそれぞれの調査を補完的に活用し、学力把握と学力向上の取組を進めていきます。
------------------------	--

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援
作成課	教育委員会事務局学校教育部指導課	関係課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局総務部学事課、教育委員会事務局総合教育センター
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援学校や特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒が増加しており、また、通常の学級においても、発達障害のほか、いじめや不登校、経済的に困難な家庭環境など、様々な教育的ニーズのある子どもが増加している現状があることから、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う必要があります。 ●児童支援コーディネーターの専任化や特別支援教育サポーターの配置、就学援助の迅速な認定・支給や円滑な事務処理の構築に向けた制度の検討、「かわさき共生＊共育プログラム」の実践などに取り組むことで、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を実施していきます。 		
重点課題の解決に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ●支援の必要な子どもの課題改善を推進するため、すべての子どもがいきいきと個性を發揮できるよう、障害の有無にかかわらず、一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していく教育（支援教育）を学校全体で推進します。 		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	取組内容・目標	前半		1年間		
		実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	
共生・共育推進事業 予算 10,051 千円 決算見込 9,739 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●共生・共育担当者研修会（4月、8月）の実施 ●「かわさき共生＊共育プログラム効果測定ハンドブック」を使用している校内研修の推進 ●研究協力校への支援 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●共生・共育担当者研修会（年3回）、校内研修等を通じた指導者育成の充実 ●研究協力校15校の効果検証等の調査研究 ●いじめ、不登校等の早期発見のための「効果測定」の活用推進 	概ね目標どおり達成できました。（年3回の担当者研修会について、研修資料の充実と校務支援システムを利用した周知で時間短縮を図り、年2回開催としました。）	3
就学援助・就学事務 予算 677,659 千円 決算見込 725,980 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●就学援助：小中学校からの申請に対する迅速な認定及び支給、小中学校担当者への説明会の実施 ●就学事務：法令で定められた就学事務の円滑な執行（各区役所区民課、小中学校との連絡・調整等）、就学事務システムの開発に向けた取組（仕様の検討、庁内関係課との調整、予算要求等） 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●就学援助：小中学校からの申請に対する迅速な認定及び支給、生活保護基準引き下げに伴う、国や他都市への調査及びより円滑な事務処理の構築に向けた制度の検討 ●就学事務：法令で定められた就学事務の円滑な執行（各区役所区民課、小中学校との連絡・調整等）、就学事務システムの開発に向けた取組（仕様の検討、庁内関係課との調整等） 	目標どおり達成できました。	3
特別支援教育推進事業 予算 303,292 千円 決算見込 279,509 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育サポーター配置による教育的支援の充実 ●田島支援学校教員の特定行為従事者研修受講促進 ●さくら小学校における「交流及び共同学習の研究」として授業研究の実施 ●分教室拡充に向けた中央支援学校・聾学校との調整及び改修工事設計委託の実施 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育サポーター配置による教育的支援の充実 ●田島支援学校における看護師と教員の連携による医療的ケア体制整備 ●さくら小学校の「交流及び共同学習」の全市に向けた研究報告会の実施 ●分教室拡充に向けた中央支援学校・聾学校との調整及び改修工事設計委託の実施 	目標どおり達成できました。	3
児童支援コーディネーター専任化事業 予算 102,489 千円 決算見込 90,251 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問・研修・協議会の開催等による推進校及び児童支援コーディネーターの取組支援 ●6月実施の「特別支援教育体制充実アンケート」の集約と分析から事業の成果の検証 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問・研修・協議会等の開催等による推進校及び児童支援コーディネーターの取組支援 ●「特別支援教育体制充実アンケート」「いじめ・暴力に関わる調査」等の集約と分析から事業の成果の検証 ●全校配置に向けた次年度以降の事業拡充計画の取りまとめ ●次年度の推進校の募集及び決定 	目標どおり達成できました。	3
海外帰国・外国人児童生徒相談事業 予算 54,320 千円 決算見込 49,589 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●区教育担当と連携した受け入れ体制の整備 4月、各区教育担当に体制整備に向けた資料送付 ●日本語指導等協力者の指導力向上に向けた研修の実施 4月、新規登録者研修会 6月、第1回研修会 ●相談、就学体制づくりのために帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会を実施 7月、第1回研修会 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●区教育担当と連携した受け入れ体制の整備 12月学校教育部連絡調整会議において各担当との情報交換 ●日本語指導等協力者の指導力向上に向けた研修の実施 10月・11月・3月に研修会の実施 ●相談、就学体制づくりのために帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会を実施 1月、第2回研修会 	目標どおり達成できました。	3

適応指導教室事業	●市内6か所に設置している適応指導教室の運営 ●適応指導教室に通級する児童生徒の相談や活動のサポートを行うメンタルフレンド（ボランティア学生）の募集及び配置	目標どおり達成できました。	●市内6か所に設置している適応指導教室の運営 ●適応指導教室に通級する児童生徒の相談や活動のサポートを行うメンタルフレンド（ボランティア学生）の募集及び配置	目標どおり達成できました。
予算	78,498 千円		3	3
決算見込	79,373 千円			

＜③重点課題の解決状況に関連する指標＞

	前年			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			支援の必要な児童の課題改善率 (84%) ※全小学校において把握している支援の必要な児童のうち、その後の支援によって課題が改善した割合（改善傾向にある児童を含む）	支援の必要な児童の課題改善率 (85%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合 (小6：78%) (中3：64%)	「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合 (小6：77.0%) (中3：64.2%)	3
指標③	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			かわさき共生＊共育プログラム効果測定によるポジティブ・活躍群の割合 (小学校：63.3%) (中学校：56.3%)	かわさき共生＊共育プログラム効果測定によるポジティブ・活躍群の割合 (小学校：67.1%) (中学校：57.8%)	3

＜④重点課題の総合的な実施結果区分について＞

重点課題の総合的な実施結果区分		<p>実施結果区分についての説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育推進事業については、田島支援学校の教員が特定行為業務従事者として認定され、本市南部の医療的ケアの拠点校としての体制を整備し、また、昨年度に引き続き、さくら小学校の「交流及び共同学習」の研究報告会を開催し取組を全市に発信する等、事業推進に向け、成果があったと考えます。 ●児童支援コーディネーター専任化事業については、児童支援コーディネーターを核として、児童の課題を多面的に捉え、チームで対応できる児童支援体制を構築したこと等から、課題改善につながるなど、成果があったと考えます。
目標を上回る成果があった		
目標どおりの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

＜⑤課題の状況について＞

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		<p>課題の状況区分についての説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ●様々な教育的ニーズのある子どもが増加している現状の中、特別支援教育サポーターの配置や児童支援コーディネーターの専任化など支援体制に関する課題が引き続き存在するため、2016年度も取組を継続していく必要があります。
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

＜⑥次年度における事務事業の見直し結果＞

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育推進事業については、本年度の事業実施の結果、対象となる児童生徒の増加に対する対応が求められるとともに、共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらずすべての児童生徒を対象として、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応した教育をさらに推進する必要があることから、2016年度は事業費を精査しつつも、今年度の事業内容・事業規模を拡大する予定としています。 ●児童支援コーディネーター専任化事業については、本年度の事業実施の結果、共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらずすべての児童生徒を対象として、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応した教育をさらに推進する必要があることから、2016年度は事業費を精査しつつも、今年度の事業内容・事業規模を拡大する予定としています。
------------------------	--

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	いのち・心の教育の推進と子どものSOSを見逃さない指導・相談体制の構築
作成課	教育委員会事務局学校教育部指導課	関係課	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当、教育委員会事務局総合教育センター
重点課題の内容	<p>●2015年2月に発生した中学生死亡事件を受け、教育委員会として、二度とこのような事件を発生させないための方策をしっかりと検討していかなければなりません。そのためには、検証委員会による検証作業を進め、報告書としてまとめるとともに、より実効性のある再発防止策を検討していく必要があります。</p> <p>●また、児童生徒のより安全・安心な環境を早期につくるため、学校における指導体制の点検と振り返りを行うと同時に、再発防止のために指導体制の整備を進めていく必要があります。</p> <p>●人権教育全般の推進及び子どもの権利学習のための講師派遣並びに資料の検討・作成・配布、スクールカウンセラーの中学校全校配置、市立小学校・高等学校への学校巡回カウンセラー派遣、スクールソーシャルワーカー配置による医療機関や児童相談所等の関係機関との連携、区・教育担当を中心とした学校・地域・関係機関との連携強化や、児童生徒理解を基盤とした校内体制づくりへのきめ細やかな支援など、これまで実施してきた取組をさらに推進していきます。</p>		
重点課題の解決に向けた目標	<p>●様々な資料や研修等を通じて人権教育全般の推進を図りながら、子どもたちの豊かな心をはぐくみ、子どものSOSを見逃すことのないよう、区とも連携して学校へのきめ細やかな支援を推進します。</p>		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
人権教育推進事業 予算 3,208 千円 決算見込 2,963 千円	●人権尊重教育推進会議の開催（5月） ●相談カードの修正・作成・配布（6月） ●教員研修・推進校研究支援（5月～3月）	目標どおり達成できました。	3	●外国人教育推進連絡会議の開催（11月・2月） ●人権尊重教育推進会議の開催（10月・2月） ●人権教育補助教材「はたらくひとびと」活用検討委員会の開催（11月・2月） ●人権教育補助教材「はたらくひとびと」の配布（3月） ●PTA人権研修会（2月） ●学校用務員給食調理員等人権研修会の開催（3月）	目標どおり達成できました。	3
子どもの権利学習推進事業 予算 3,302 千円 決算見込 3,276 千円	●子どもの権利学習派遣事業事前説明会の実施（5月） ●子どもの権利学習派遣事業の実施（6月～3月） ●子どもの権利学習資料・活用資料の改善を踏まえた検討	目標どおり達成できました。	3	●子どもの権利学習派遣事業の実施（6月～3月） ●子どもの権利学習資料・活用資料の学校への配布（11月）	目標どおり達成できました。（講師派遣を行っているNPO法人の協力により、中学生対象に子どもの権利学習派遣事業を試験的に実施できました。来年度に向けて対象者の拡大を図っていきます。）	3
児童生徒指導・相談業務 予算 192,198 千円 決算見込 188,908 千円	●市内市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市内市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣 ●各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置	目標どおり達成できました。	3	●市内市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市内市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣 ●各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置	目標どおり達成できました。	3
区における教育支援推進事業 予算 9,433 千円 決算見込 9,272 千円	●区における教育支援の推進 ・学校運営全般に対する支援 ・学校間及び学校と地域の連携強化 ・地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ・スクールソーシャルワーカーを活用した支援 ●学校支援センターの取組を活用した支援	目標どおり達成できました。（川崎区・教育担当については、指導主事・スクールソーシャルワーカーを増員し、より一層の教育支援体制の充実を図りました。）	3	●区における教育支援の推進（通年） ・学校運営全般に対する支援 ・学校間及び学校と地域の連携強化 ・地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援 ・スクールソーシャルワーカーを活用した支援 ●学校支援センターの取組を活用した支援（通年）	目標どおり達成できました。（川崎区・教育担当については、指導主事・スクールソーシャルワーカーを増員し、より一層の教育支援体制の充実を図りました。）	3

＜③重点課題の解決状況に関連する指標＞

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 (小6：95%) (中3：95%)	「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 (小6：93.4%) (中3：93.6%)	3

＜④重点課題の総合的な実施結果区分について＞

重点課題の総合的な実施結果区分		実施結果区分についての説明
目標を上回る成果があった		
目標どおりの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

●「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う、どちらかといえば思う」の指標の数値は若干目標値を下回りましたが、指導主事やスクールソーシャルワーカーの増員といった区の実情に応じた配置や、活用方法の改善による福祉部門との連携強化による一層の支援体制の充実を図り、また、学校運営体制を一層整備するため新たに毎年2月を「学校体制振り返り月間」と位置づける仕組みづくりなど、着実に取組を推進することで、きめ細やかな支援による児童生徒理解に一定の成果があったと考えます。

＜⑤課題の状況について＞

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

●児童生徒・教職員の人権尊重の意識の向上や、専門性の高い相談体制の継続等のためにも、2016年度も取組を継続していくことが必要です。

＜⑥次年度における事務事業の見直し結果＞

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	●2015年2月に発生した中学生死亡事件を受け、検証作業を進めてきました。児童生徒のより安全・安心な環境づくりを継続する必要があるため、各区地域みまもり支援センターの区・教育担当を中心として、学校・地域・こども未来局をはじめとした関係機関との連携強化など、今年度の事業内容・事業規模を維持して実施する予定です。
------------------------	---

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	中学校完全給食の導入に向けた取組
作成課	教育委員会事務局中学校給食推進室	関係課	教育委員会事務局学校教育部健康教育課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の中学校において完全給食を提供することにより、更なる食育の充実が図られること、育ち盛りの生徒にとって栄養バランスがあり、安全・安心で温かい食事を摂ることができるなどのことから、2013年11月に「川崎市立中学校給食の基本方針」を決定しました。 ●その後、2014年10月には「川崎市立中学校完全給食実施方針」（2015年1月一部修正）を決定し、2016年度には一部の学校において、2017年度には全校において中学校完全給食を実施する予定です。今後は本実施方針に基づき、市内3か所の学校給食センター、その他の給食施設や各学校の配膳室等の整備を着実に進めるとともに、献立作成、給食費の額の決定等の準備・検討を進める必要があります。 		
重点課題の解決に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施 2016年度 一部実施 2017年度 全校実施 		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
中学校給食等運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ミルク給食及びランチサービス事業の継続実施 ●中学校完全給食の早期実施に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食推進会議等による検討 ・民間活力を活かした手法による給食施設等の整備推進 ・中学校完全給食を活用した食育推進の検討 	目標どおり達成できました。		<ul style="list-style-type: none"> ●ミルク給食及びランチサービス事業の継続実施 ●中学校完全給食の早期実施に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食推進会議等による検討 ・民間活力を活かした手法による給食施設等の整備推進 ・中学校完全給食を活用した食育推進の検討 ●東橋中学校での完全給食の試行実施 	目標どおり達成できました。	3
予算	3,244,775 千円					
決算見込	3,351,379 千円					

③重点課題の解決状況に関連する指標

指標①	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分
本重点課題の目標は中学校完全給食を実施することであり、課題解決の状況を指標で測る性質のものではないため、指標を設定することが困難です。						

④重点課題の総括的な実施結果区分について

重点課題の総括的な実施結果区分		実施結果区分についての説明
目標を上回る成果があった		
目標どおりの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度の中学校完全給食の早期実施に向けた取組の結果、2016年1月より、東橋中学校で完全給食の試行実施を開始しました。今後は、試行実施における評価・検証や課題の検討を進め、次年度には、自校方式2校（犬蔵中学校・中野島中学校）、合築校方式2校（東橋中学校・はるひ野中学校）において本格実施を行う予定です。また、2017年度中の全校実施に向け、引き続き、学校給食センター及びその他の給食関連施設の整備を進めていきます。
------------------------	--

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	教育環境の整備
作成課	教育委員会事務局教育環境整備推進室	関係課	教育委員会事務局総務部企画課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●より多くの学校施設の教育環境を早期かつ効率的に改善するため、「学校施設長期保全計画」に基づく改修による学校施設の再生整備及び予防保全を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、併せて教育環境の質的な改善と環境対策を推進します。 ●特に利用者のニーズの高い、学校トイレの快適化やエレベータの既存校舎への設置を計画的に進めます。 ●児童生徒が増加している地域ごとの対応の検討を行いながら、学校の新設、増築等や通学区域の変更等を計画的に行い、良好な教育環境を確保します。 		
重点課題の解決に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設長期保全計画に基づく改修を進め、学校施設の再生整備及び予防保全を計画的に実施します。 ●再生整備と併せて、利用者の特にニーズの高い、学校トイレの快適化とエレベータ設置を計画的に実施します。 ●新川崎F地区新設小学校と小杉駅周辺地区新設小学校の開設に伴う取組を推進し、両地域における良好な教育環境の確保を実現します。 ●児童生徒が増加している地域においては、一部通学区域の変更や計画的な増築を実施し、良好な教育環境の確保を実現します。 		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	取組内容・目標	前半		1年間		
		実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	
児童生徒増加対策事業 予算 5,302,169 千円 決算見込 8,208,449 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●子母口小学校・東橋中学校の校舎合築工事の完了 ●増築工事 下小田中小、末長小、西梶ヶ谷小の設計着手・下沼部小、久末小の工事着手・白鳥中の工事完了（繰越） 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●新川崎F地区・小杉駅周辺地区新設開設に伴う取組の推進 ●増築工事 下小田中小、末長小、西梶ヶ谷小の設計着手・古川小、臨港中の設計完了、工事着手・下沼部小、久末小の工事着手・白鳥中（繰越）、御幸小、大師中、富士見中の工事完了 ●児童急増地域等における開発状況調査等の実施及び対応策の検討 	3	概ね目標どおり達成しました。 （御幸小学校の校舎増築工事については、地中埋設物の影響で工期を2016年4月末まで延長しました。）
既存学校施設再生整備事業 予算 2,178,451 千円 決算見込 1,760,341 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●再生整備モデル事業(西丸子小・久末小)の工事(4年目)の着手 ●再生整備モデル事業の検証 ●予防保全事業（Aグループ校舎2校・体育館2校、Bグループ校舎4校・体育館9校）の設計着手の準備 ●再生整備事業の前年度設計継続(Cグループ校舎8校・体育館5校)、設計着手（Cグループ体育館5校）の準備 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●再生整備モデル事業(西丸子小・久末小)の工事(4年目)の完了 ●再生整備モデル事業の検証 ●予防保全事業（Aグループ校舎2校・体育館2校、Bグループ校舎4校・体育館9校）の設計着手 ●再生整備事業の前年度設計継続(Cグループ校舎8校・体育館5校)、設計着手（Cグループ体育館5校） 	3	目標どおり達成できました。
安全で快適な教育環境整備事業 予算 1,705,884 千円 決算見込 1,401,230 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●学校トイレ快適化事業の次年度工事分設計着手（7校） ●学校トイレ快適化事業の工事着手（7校） ●エレベータ整備事業の次年度工事分設計着手（3校） ●エレベータ整備事業の工事着手（4校） ●蓄電池設置の工事着手（3校） ●学校における複数熱源導入の工事着手（21校） ●灯油式発電機の工事着手（22校） 	目標どおり達成できました。（エレベータ整備事業については、次年度工事分の設計を2校追加し、5校で設計を行っています。）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●学校トイレ快適化事業の次年度工事分設計完了（7校） ●学校トイレ快適化事業の工事完了（7校） ●エレベータ整備事業の次年度工事分設計完了（3校） ●エレベータ整備事業の工事完了（4校） ●蓄電池設置の工事完了（3校：うち2校GND基金活用） ●学校における複数熱源導入の工事完了（21校） ●灯油式発電機の工事完了（22校） 	3	概ね目標どおり達成しました。 （エレベータ整備事業の工事（3校）については、入札不調（4回目で落札）の影響で工期を2016年5月末まで延長しました。）

＜③重点課題の解決状況に関する指標＞

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			トイレ快適化整備校数の割合(65.2%) ※床がドライ化されていない小学校91校、中学校41校を対象とする	トイレ快適化整備校数の割合(65.2%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			エレベータ設置校数の割合(61.8%) ※小・中学校における校舎増改築や既存校舎改修によるエレベータの設置校の割合	エレベータ設置校数の割合(60.0%)	3

＜④重点課題の総合的な実施結果区分について＞

重点課題の総合的な実施結果区分		実施結果区分についての説明
目標を上回る成果があった		
目標どおりの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

●①児童生徒増加対策事業のうち一部については計画変更しましたが、その他の新增築工事は予定どおり進捗したこと、②「学校施設長期保全計画」に基づく予防保全や再生整備の改修工事の設計に予定どおり着手できたこと、③エレベータ設置については、入札不調のため、一部工事を繰り越しましたが、学校トイレの快適化などについては、予定どおり進捗できたことから、安全で快適な教育環境の整備については、成果があったと考えます。

＜⑤課題の状況について＞

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

●築20年以上の老朽化が進行した校舎が7割以上あること、一部の地域の児童生徒については増加していく傾向にあることなど課題が引き続き存在することから、2016年度も取組を継続していく必要があります。

＜⑥次年度における事務事業の見直し結果＞

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒増加対策事業については、地中埋設物の影響により御幸小学校校舎増築工事の工期延長を行いました。2016年4月に工事完了するよう取組を推進します。 ●安全で快適な教育環境整備事業については、入札不調の影響によりエレベータ設置工事の工期延長を行いました。2016年5月に工事完了するよう取組を推進します。
------------------------	---

「アクションプログラム2015」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	地域ぐるみで教育を支える環境の充実
作成課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課	関係課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校区と行政区に設置された地域教育会議における市民の自主的な活動を支援することや、2014年度からスタートした「地域の寺子屋事業」を推進することなどを通して、地域ぐるみで子どもの育ちをサポートする仕組みづくりを進め、地域の教育力向上を図ることが求められています。 ●学校・家庭・地域社会が連携して、より良い教育の実現を目指すことができるように、学校教育推進会議の充実を図るとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会（コミュニティスクール）を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させていくことが求められています。 ●各区に設置した学校支援センターの事業を通して、地域人材による学校支援の活動を推進していくことが求められています。 		
重点課題の解決に向けた目標	●全市8か所においてスタートした地域の寺子屋事業の21か所への拡充を目指して取り組み、地域ぐるみで子どもの教育や学習をサポートする仕組みづくりを進めます。		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	取組内容・目標	前半		1年間	
		実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
地域等による学校運営への参加促進事業 予算 16,695 千円 決算見込 15,477 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指した学校運営の推進 ●学校運営協議会の運営支援 	目標とおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指した学校運営の推進（通年） ●学校運営協議会の運営支援（通年） ●コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催 ●取組成果をまとめたパンフレットの作成 	3
地域における教育活動の推進事業 予算 44,263 千円 決算見込 38,009 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の寺子屋モデル事業の全市21か所への拡充に向けた取組の推進 ●寺子屋先生養成講座の実施 ●学校・家庭・地域の連携協力推進会議の立ち上げ ●川崎市地域教育会議運営推進会議、代表者会議等を通じた7行政区・51中学校区地域教育会議の活動の推進 	目標とおり達成できました。（地域の寺子屋については、昨年度開講した8か所に加えて、4か所が新たに開講しました。残りの9か所について引き続き開講に向けて調整中です。）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●学校・家庭・地域の連携協力推進会議を通じた寺子屋事業の検証、寺子屋に関する人材育成 ●寺子屋事業における2年間のモデル事業の検証と2016年度以降の本格実施に向けた準備 ●地域の寺子屋フォーラムの開催 ●地域教育会議運営推進会議、代表者会議、全市交流会等の実施 	3

③重点課題の解決状況に関連する指標

	計画・目標値	前半		1年間	
		実績値（計画・目標値との差異）	区分	実績値（計画・目標値との差異）	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合（90%） ※寺子屋事業参加者へのアンケート結果	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			学校や家では勉強できないことを教えてもらった割合（75%） ※寺子屋事業参加者へのアンケート結果	3

指標③	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。		「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小6：54%) (中3：31.5%)	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小6：53.1%) (中3：34.3%)	3
-----	---	--	--	--	---

<④重点課題の総合的な実施結果区分について>

重点課題の総合的な実施結果区分		実施結果区分についての説明 学校運営協議会や学校教育推進会議、区単位での学校支援に取り組みました。また、地域の寺子屋事業については、目標の21カ所への拡充に向けて、新たな寺子屋の立ち上げと2016年度開講の準備を進めるとともに、コーディネーターや寺子屋先生など事業に関わる人材育成を進めました。さらに、地域教育会議については、中学生死亡事件を受け、各地域教育会議の意見の取りまとめや、代表者会議、交流会など各機会をとらえて今後の活動に向けた話し合いなどを行いました。
目標を上回る成果があった		
目標どおりの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

<⑤課題の状況について>

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明 学校や家庭、子どもを取り巻く様々な社会状況が変化する中で、地域に開かれた学校づくりの推進・支援と、地域の教育力向上により地域が子ども達の育ちを支える取組を進めていくことが引き続き求められています。
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

<⑥次年度における事務事業の見直し結果>

次年度における事務事業の見直し結果区分の説明	コミュニティスクールについては、今年度新たに取り組み始めた2校を含め、全10校の取組はパイロット校としての役目を十分果たしており、来年度も現状の体制で取り組む方向としました。2014年度からスタートした地域の寺子屋事業については、2年間のモデル実施での課題や成果を受け、2016年度から本格実施として地域の実情に合わせながら更なる拡充を図っていきます。
------------------------	--